

[31] ホンジュラス

1. ホンジュラスの概要と開発課題

(1) 概要

ホンジュラスでは1963年から1980年まで軍政が続いていたが、1982年に民政移管されてから8回の大統領選挙が実施され、自由党と国民党の2大政党制が定着している。2009年6月、当時のセラヤ大統領（自由党）が、事前に違法と判断が下されていた憲法改正のための制憲議会の召集を意図した世論調査を強行したことから、それに反対する軍が同大統領を国外移送するというクーデターが発生した。その後、ミチェレットティ「臨時大統領」の下で「暫定政府」が発足したが、OASはホンジュラスの加盟国としての資格停止を決定、国連総会も非難協議を採択するなど、ホンジュラスは国際社会から孤立した。2009年11月29日、総選挙が行われ、2010年1月に野党国民党のロボ大統領が就任した。ロボ大統領は、クーデター後の国内和解の促進を図るために、「統一和解政府」と呼ばれる与野党混成の内閣を発足させ、「真相究明委員会」を設置するなどして国際社会との関係修復に努めた。2011年5月22日には、サントス・コロンビア大統領及びチャベス・ベネズエラ大統領の仲介を経て、ロボ大統領とセラヤ前大統領が、セラヤ前大統領の安全な帰国などを保証する「カタルヘナ合意」に署名し、同前大統領は帰国した。これを受けて、OASもホンジュラスの加盟資格停止の解除を決定した。2011年7月7日、「真相究明委員会」は最終報告書を公表し、クーデター前後の事実関係の究明と、同様の事態が繰り返されないための提言を行い、国内和解と民主主義の推進に一つの区切りが付けられた。

経済に関しては、従来のコーヒー、バナナ、エビなどの伝統産業から脱却するために、同国は新規産業の育成、国内外の投資促進を図っている。現在注目されている産業としては、観光業、マキーラ（保税加工区）における製造業（特に繊維産業）、鉱工業等がある。2008年後半に深刻化した世界金融危機の影響で、対米輸出（最大貿易相手国）が減少し、米国在住のホンジュラス人による本国送金も大きく減少した。また、クーデターによる社会の混乱が追い討ちをかけ、2009年のGDP成長率は-1.9%に落ち込み、10年振りのマイナス成長に転じた。2010年は、世界金融危機に対処するため先進国が行った積極的な財政出動、金融緩和策が功を奏し、世界経済が一定程度回復したため、海外在住ホンジュラス人の本国送金も前年比5.1%増、対GDP比16%相当まで回復し、ホンジュラスのGDP成長率は2.8%成長となった。

為替制度に関して、ホンジュラス中央銀行は、現地通貨レンピーラと米ドルの固定交換レートを採用していたが、2011年7月、為替バンド制を再開し、毎週の中心相場から上下7%変動することを許容することとした。

自由貿易協定の締結に関しては、2004年に中米5か国及びドミニカ共和国と米国との間で、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic - Central American Free Trade Agreement）が署名され、2006年4月に発効した。2009年5月にグアテマラ、エルサルバドル間で署名済みだった中米関税同盟への加盟署名を行い、中米統合の動きを更に加速させた。さらに、2010年5月にEU・中米連携協定交渉が終了、2010年8月には、カナダと自由貿易協定に署名したことから、今後対米貿易比重は減少していく見込みである。

(2) 「貧困削減戦略書（PRSP）」

ホンジュラスにおける国家開発に係る中心的な政策文書となっている。具体的には、2015年に達成すべき目標として、(イ) 貧困及び絶対貧困率を24%削減、(ロ) 5歳児の就学前教育を倍増、(ハ) 基礎教育（6年間）の修了率95%、(ニ) 中学校教育（3年間）の修了率70%、(ホ) 新規の若年労働人口の50%が中等教育を修了、(ヘ) 5歳児未満の死亡率を半減、(ト) 5歳児未満の栄養不良率を20%以下、(チ) 妊産婦死亡率を半減（10万人あたり147人→73人）、(リ) 国民の95%が飲料水及び衛生施設（し尿処理）にアクセス、(ヌ) 女性の人間開発指数を20%改善、(ル) 開発戦略の持続的な実施を掲げている。

また、同目標を達成する手段として、(イ) 公正で持続的な経済成長、(ロ) 農村部における貧困削減、(ハ) 都市部における貧困削減、(ニ) 人的資源開発への投資、(ホ) 弱者グループに対する社会保障、(ヘ) 戦略の持続性を図るプログラムを実施している。これらの目標の一部は、ロボ大統領によって法制化された「国家計画」に盛り込まれ、更に強化していくこととなった。

ホンジュラス

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	7.5	4.9
出生時の平均余命	(年)	72	66
G N I	総 額 (百万ドル)	13,826.62	2,796.87
	一人あたり (ドル)	1,800	690
経済成長率	(%)	-1.9	0.1
経常収支	(百万ドル)	-448.58	-51.40
失 業 率	(%)	-	4.8
対外債務残高	(百万ドル)	3,675.01	3,718.08
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	6,027.85	1,032.50
	輸 入 (百万ドル)	8,641.00	1,126.80
	貿易収支 (百万ドル)	-2,613.16	-94.30
政府予算規模 (歳入)	(百万レンピラ)	56,285.10	-
財政収支	(百万レンピラ)	-12,288.30	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.0	13.9
財政収支	(対GDP比, %)	-4.5	-
債務	(対GNI比, %)	13.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	24.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	457.10	448.49
面 積	(1000km ²) ^(注2)	112	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年10月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,876.83	12,383.72
	対日輸入 (百万円)	7,754.90	8,773.15
	対日収支 (百万円)	-4,878.08	3,610.57
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	2
ホンジュラスに在留する日本人数	(人)	206	209
日本に在留するホンジュラス人数	(人)	170	58

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.9(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	2.8
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	100.9
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	90.9(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20.3(2010年)	45.1
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	30(2009年)	55
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110(2008年)	210
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.8(2009年)	1.1
	結核患者数 (10万人あたり)	58(2009年)	125
	マラリア患者数 (10万人あたり)	541(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2008年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	71(2008年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.8(2009年)	36.9
人間開発指数 (HDI)		0.62(2011年)	0.513

2. ホンジュラスに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ホンジュラスに対しては、1970年代に無償資金協力及び円借款が開始され、技術協力についても1975年の「青年海外協力隊派遣取極」の締結を契機に本格的に開始された。2007年1月12日には「技術協力に関する日本国政府とホンジュラス共和国との間の協定」が締結され、技術協力を円滑に実施する枠組みが構築された。1998年ハリケーン・ミッチが同国に未曾有の損害をもたらし、死者・行方不明者は約2万人、被害総額は国民総生産の約4割に上った。我が国は緊急物資援助、資金援助のほか、自衛隊による初めての国際緊急援助隊を派遣し、医療活動及び防疫活動を行い、その後も橋の架け替えや上水道の復旧等の支援を積極的に行っている。

(2) 意義

ホンジュラスは、中南米の中でもハイチ、ニカラグア、ボリビアに次ぐ貧困国であり、都市部と地方の所得格差も大きい。ホンジュラスを含む中米地域においては、域内の安定と繁栄を図るため、中米統合機構(SICA)を中核とした政治・経済面での地域統合が進められており、その円滑な進展のためには域内国であるホンジュラスの安定及び発展が不可欠である。

同国経済は、コーヒー・バナナなど一次産品の依存度が高く、そのような脆弱な構造を改善するために、保税加工区(マキラ)における海外製造業の誘致や観光業など、新規産業の育成を図っているが、依然として地方産業は低迷している。2009年6月に発生したクーデターによる政治の混乱を経験し、麻薬組織の活動などによる治安の一層の悪化、ハリケーンなど頻発する自然災害といった課題を抱え、同国の持続的発展の大きな障害となっている。また、特に地方においては乳幼児死亡率も今なお高い状況にあり、初等教育の修了率も低迷している。

このような中、ホンジュラス政府は、長期的な国家開発目標として「国家ビジョン2010-2038」を掲げ、積極的に自国の課題に取り組む意志を表明し、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に取り組んでいる。我が国がその取組を支援し、同国の安定の確保及び経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じ、中米全体の安定と繁栄の観点からも意義がある。

(3) 基本方針

ホンジュラス政府が掲げる開発の重点項目である「国家ビジョン2010-2038」を尊重しつつ、MDGsおよび

ホンジュラス

同国の PRSP の目標達成に寄与することを目的として援助を実施する。また、国内における経済的・社会的格差が大きく、依然として貧困問題が深刻であることも踏まえつつ、より効果的・効率的かつ迅速に事業を実施するため、現地 ODA タスクフォースでの検討・決定を通じて協力の重点分野とその課題を明らかにし、無償資金協力と技術協力を連携させ、援助を選択的かつ集中的に投入する。

(4) 重点分野

(イ) 地域開発

ホンジュラスにおいて最も貧しい市町村が集中する西部地域に重点を置き、同地域内で活動する他ドナーとの連携を進めつつ、地方の生活インフラ整備、市町村の行政能力強化や農業生産性の向上を中心とする住民の生計向上に係る支援を通じて地域開発を支援する。また、我が国の比較優位性を踏まえ、職業訓練及び生産性・品質向上への支援、潜在性のある観光業、農林水産業振興などのための能力開発経済インフラ整備などにより、地域経済活性化に貢献する。市民安全については、警察などの国家機関のみならず、地方自治体、市民社会、地域住民をも巻き込んだ犯罪予防の側面をより重視するとともに、中南米域内におけるほかの成功事例も活用していく。

(ロ) 気候変動・防災対策

環境問題への取組のみならず、自然災害による被害の予防及び対応に重点を置き、防災・災害に対応しうる人材育成・能力向上を目指しながら、災害・防災に取り組む組織の強化及び基礎インフラの整備を中心に支援を実施する。

(ハ) 基礎教育

「万人のための教育・ファスト・トラックイニシアティブ (EFA-FTI: Education For All-Fast Track Initiative)」支援を重点的に行う。特に算数教育の質の向上に貢献し得る教材開発、新規教員養成ならびに現職教員再教育を中心に、学校運営改善も含め、きめの細かい支援を実施していく。

(ニ) 保健医療及び水

ホンジュラスの PRSP の優先課題である乳幼児および妊産婦の死亡の軽減に資する母子保健分野への協力、及び感染症対策 (シャーガス病対策など)、飲料水の確保、上水道整備に係る協力等を行う。

(5) 2010 年実施分の特徴

2010 年 6 月に発生した熱帯暴風雨アガサによる集中豪雨被害に対する緊急援助物資の供与を行った。無償資金協力についても、防災及び飲料水供給の強化に資するインフラ整備を中心とし、技術協力については、対ホンジュラス援助の重点分野を踏まえつつ、地方自治体能力強化、社会経済開発、市民安全、環境・防災プログラム、基礎教育強化、保健医療サービスの改善等に関する協力を実施した。特にシャーガス病撲滅への貢献については 2011 年 8 月に米州保健機関 (PAHO) から表彰された。

(イ) ホンジュラス政府及び地域住民の主体性強化を支援するため、キャパシティ・デベロップメントのアプローチにより、個人、組織、制度や社会の包括的な課題解決能力向上を図る。また、当国の開発の遅れの主たる原因の一つがソーシャル・キャピタルの不足であるとの指摘に留意し、効果的な開発・支援の手法を考案・実践する。

(ロ) ホンジュラスを含む中米地域では地域統合に向けた取組みが進んでいることから、2005 年の「東京宣言」及び「行動計画」を踏まえた中米統合促進及び広域協力を行うよう留意する。

3. ホンジュラスにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ホンジュラスにおける援助協調は、1999 年 5 月、ストックホルムにおいて中米の復興支援に係る支援国会合が開催され、「ストックホルム宣言」が採択された後、フォローアップ・グループ (G5) が結成されたことを契機に本格的に開始された。当初 5 か国で開始した同グループは、現在では 10 か国 6 国際機関から構成され、G16 として同国の復興・改革、PRSP と国家計画の効率的・効果的な実施に向けた政策面及び援助実施面での協調について活発な意見交換を行ってきた。

(2) 2004 年 6 月の援助国会合 (CG 会合: Consultative Group Meeting) における PRSP に沿った援助の実施に係る合意や、G16 の協調とサポートを受けた形での HIPC イニシアティブにおける完了時点への到達など、ホンジュラス政府とドナー間での援助の協調・調和化への流れが確立しつつあるところ、我が国としても継続して援助協調に積極的に参画していくことを目指す。

ホンジュラスは、主要な経済構造改革及び PRSP の策定を完了し、2005 年 3 月に IMF 理事会、同年 4 月に世界銀

行理事会で拡大 HIPC イニシアティブの完了時点（CP: Completion Point）に到達したことが承認された。これにより、名目総額約 19 億 1 千万ドル（パリクラブ：約 10 億 6 千万ドル、国際開発金融機関：約 8 億 5 千万ドル）の債務免除が実施されることとなった。我が国は同年 11 月、ホンジュラスが JBIC に対して有するすべての債務（約 465 億円）を免除するための二国間合意を締結した、2006 年 10 月には付保商業債務（円建て：約 56 億円、ドル建て：約 5、411 万ドル）の免除のための二国間合意を締結した。

(3) 我が国は、2002 年 4 月から 12 月までの 9 か月間及び 2007 年下半期に G16 の議長国を務め、同国の復興・改革及び援助協調の推進に大きく貢献した。特に、教育及び保健分野などでの援助協調において、我が国は算数教育やシャーガス病対策に係る支援を実施し、同国政府及び関係各国・機関より高い評価を得ている。また、我が国は、2009 年下半期にドナー間における援助効果分科会の議長国も務め、ホンジュラスにおけるマクロ経済の安定・援助協調に関する議論の取りまとめを行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	14.54	12.63 (12.51)
2007年	—	23.49	9.88 (9.82)
2008年	—	26.91	10.56 (10.40)
2009年	—	13.76	9.72 (9.67)
2010年	—	4.78	7.54
累 計	347.74	724.69	387.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-	127.55	10.47	138.01
2007年	-	10.86	9.90	20.76
2008年	-	31.05	9.80	40.86
2009年	-	31.03	10.69	41.72
2010年	-	6.83	9.21	16.04
累 計	-86.71	1,162.88	331.30	1,407.47

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 103.47	スペイン 95.02	米国 88.38	英国 30.23	カナダ 28.62	103.47	458.04
2006年	日本 138.01	米国 84.10	スペイン 44.31	フランス 34.76	スウェーデン 18.71	138.01	385.70
2007年	スペイン 110.82	米国 71.10	ドイツ 26.15	日本 20.76	スウェーデン 19.77	20.76	292.70
2008年	スペイン 117.56	米国 96.33	日本 40.86	ドイツ 32.17	スウェーデン 17.48	40.86	355.77
2009年	米国 128.76	スペイン 58.43	日本 41.72	カナダ 24.14	ドイツ 15.85	41.72	304.74

出典) OECD/DAC

ホンジュラス

表-7 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	IDA 143.82	IDB 42.50	EU Institutions 27.81	GFATM 10.77	IFAD 2.44	6.75	234.09
2006年	IDB 76.06	IDA 54.73	EU Institutions 32.33	IMF 14.96	Arab Agencies 9.48	23.41	210.97
2007年	IDB 57.78	IDA 45.59	EU Institutions 41.31	GFATM 8.59	IFAD 7.00	10.30	170.57
2008年	IDB 104.21	IDA 51.13	EU Institutions 23.77	GFATM 7.95	IFAD 6.07	15.33	208.46
2009年	IDA 49.37	EU Institutions 39.80	IDB 34.24	GFATM 9.57	Nordic Dev.Fund 6.14	13.64	152.76

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	347.74億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	641.21億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	337.93億円 研修員受入 2,072人 専門家派遣 709人 調査団派遣 1,561人 機材供与 3,894.06百万円 協力隊派遣 929人 その他ボランティア 103人
2006年	なし	14.54億円 アグアカリエンテ橋改修計画 (1/2) (2.89) 消防機材拡充計画 (8.14) 日本・中米友好橋建設計画 (3.90) サン・フェリベ病院整備計画 (0.07) グアイモン橋架け替え計画 (0.40) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (2.12)	12.63億円 (11.64億円) 研修員受入 228人 (224人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 66人 (66人) 機材供与 24.92百万円 (24.92百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (11人)
2007年	なし	23.49億円 日本・中米友好橋建設計画 (国債1/3) (1.91) サン・フェリベ病院整備計画 (国債1/2) (1.52) テグシガルパ緊急給水計画 (1/2) (4.86) テグシガルパ緊急給水計画 (2/2 (詳細設計)) (0.30) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) グアイモン橋架け替え計画 (国債1/3) (3.52) 貧困農民支援 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.68)	9.88億円 (9.82億円) 研修員受入 77人 (76人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 37.64百万円 (37.64百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (33人) (その他ボランティア) (7人)
2008年	なし	26.91億円 グアイモン橋架け替え計画 (4.55) サン・フェリベ病院整備計画 (7.36) テグシガルパ緊急給水計画 (0.55) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 日本・中米友好橋建設計画 (3.46) 貧困農民支援 (1件) (3.60) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.39)	10.56億円 (10.40億円) 研修員受入 76人 (73人) 専門家派遣 35人 (34人) 調査団派遣 34人 (27人) 機材供与 12.23百万円 (12.23百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (12人)
2009年	なし	13.76億円 日本・中米友好橋建設計画 (1.13) テグシガルパ緊急給水計画 (9.63) グアイモン橋架け替え計画 (1.43) 草の根・人間の安全保障無償(22件) (1.57)	9.72億円 (9.67億円) 研修員受入 33人 (33人) 専門家派遣 36人 (35人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 25.01百万円 (25.01百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (28人) (その他ボランティア) (4人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	なし	4.78億円 首都圏地滑り防止計画（詳細設計）(0.45) テグシガルパ緊急給水計画(国債3/3)(2.94) 草の根文化無償(1件)(0.10) 草の根・人間の安全保障無償(20件)(1.30)	7.54億円 研修員受入 44人 専門家派遣 39人 調査団派遣 13人 機材供与 1.70百万円 協力隊派遣 16人 その他ボランティア 2人
2010年度までの累計	347.74億円	724.69億円	387.88億円 研修員受入 2,522人 専門家派遣 848人 調査団派遣 1,696人 機材供与 3,995.56百万円 協力隊派遣 1,081人 その他ボランティア 139人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シャーガス病対策プロジェクト	03. 9～07. 9
地方女性のための小規模起業支援プロジェクト	03.11～08.10
算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	06. 4～11. 3
西部地域開発能力強化プロジェクト	06. 9～09. 2
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2	08. 3～11. 3
オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	08. 6～12. 5
ホンジュラス共和国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト	08.10～11. 3
地域警察活動支援プロジェクト	09. 1～11.12

表-10 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
首都圏地すべり防止計画準備調査	08. 3～10.12
デモクラシア新橋補修計画準備調査	11. 3～11.12

表-11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・フアン市アグア・カリエンテ・ノルテ村電化計画
グアイマカ市レブプリカ・デ・メヒコ小学校改築計画
トロヘス市ブラネス村電化計画
コマヤグア市ホセ・トリニダ・カバニャス小学校改築計画
サン・ペドロ・スーラ市インヘニエロ・ロベルト・ラリオス・シルバ小学校建設計画
ホンジュラス赤十字社救急車整備計画
グイノベ市フリホラレス村電化計画
シャーガス病対策研修計画
エル・ポルベニール市下水道整備計画
モラサン市エル・ポルベニール・デ・ヒロン村及びブエノス・アイレス村上水道整備計画
タウラベ市エル・カリサル村上水道整備計画
カンパメント市エル・ディアマンテ村及びピエドラス・アマリージャス村電化計画
ナランヒート市3村電化計画
アティマ市ヌエボ村電化計画
サン・アントニオ市オホ・デ・アグア村電化計画

ホンジュラス

案	件	名
エル・プログレソ市ペドロ・バスカル・アマヤ小学校改築計画		
サン・フランシスコ・デ・ラ・バス市ラ・アビスパ村保健所建設計画		
コマヤグア県基礎教育システム向上計画		
グイノベ市サン・イシドロ保健所増築計画		
フティカルパ市ギア・テクニカ・ミゲル・モラサン第九小学校改築計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は922, 923頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

- ⑬⑦ 水質基準策定能力強化プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 農村地域におけるバイオガスを利用した小規模CDM事業モデル形成支援プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 仕様済自動車(ELV)管理計画策定支援プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 中小企業コンサルタント育成プロジェクト(10)
- ⑬⑦ プラスチック成形技術人材育成プロジェクト(10)

⑬⑦ パハ・カリフォルニア州マキラドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト(官民連携)(10)

⑬⑦ プレス加工技術向上プロジェクト(06)

⑬⑦ 沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画プロジェクト(06)

- ⑬⑦ チアパス州ソコスモ地域持続的農村開発プロジェクト(PAPROSOC-2)(06)
- ⑬⑦ メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する緊急無償資金協力(07)
- ⑬⑦ メキシコ合衆国における新型インフルエンザ患者被害に対する緊急無償資金協力(09)

⑬⑦ ユカタン半島における気候変動適応策策定支援プロジェクト(09)

- ⑬⑦ 算数指導力向上プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 職業訓練指導技術向上(PROTS)コースプロジェクト(06)
- ⑬⑦ 高原地域先住民小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 観光自治管理委員会強化プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 首都圏主要国立病院整備計画(06)
- ⑬⑦ 第三次地方浄水場改修計画(06)
- ⑬⑦ 熱帯低気圧スタク災害復興支援計画(06)
- ⑬⑦ ラ・デモクラシア国立公園スポーツ器材整備計画(09)
- ⑬⑦ クリーンエネルギーによる北部村落生産活動促進計画(09)
- ⑬⑦ ティカル国立公園文化遺産保存研究センター建設計画(09)



- ⑬⑦ 算数指導力向上プロジェクト(09)
- ⑬⑦ シャーガス病対策プロジェクト(持続的監視システムの構築)(09)
- ⑬⑦ 給水委員会強化とコミュニティ開発プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 中小零細企業政策支援強化プロジェクト(10)
- ⑬⑦ 地場産業振興プロジェクト(10)
- ⑬⑦ グアテマラ市都市計画機能強化プロジェクト(10)
- ⑬⑦ ケツアルテナンゴ県、トトニカパン県、ソララ県とこどもの健康プロジェクト(10)

⑬⑦ マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト(06)

⑬⑦ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

⑬⑦ 北部地域教育施設改修及び機材整備計画(08)

- ⑬⑦ 初等教育算数指導力向上プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト(07)
- ⑬⑦ プエルトカベサス生住民自治区生計向上計画プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 農村開発のためのコミュニティ強化計画プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 中米広域防災能力向上プロジェクト(08)
- ⑬⑦ シャーガス病対策プロジェクト(09)

⑬⑦ リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画(06)

⑬⑦ 基礎教育施設建設計画(06)

⑬⑦ ニカラグア大統領選挙・国会議員選挙に対する無償資金協力(OAS経由)(06)

⑬⑦ ボアコ病院建設計画(詳細設計)(06)(07)

⑬⑦ 国道七号線主要橋梁掛け替え計画(06)(07)(08)

⑬⑦ 食糧援助(WFP経由)(06)(08)

⑬⑦ 貧困農民支援(07)(08)

⑬⑦ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

⑬⑦ 道路維持管理強化計画(09)

⑬⑦ ニカラグア柔道連盟柔道器材整備計画(09)

⑬⑦ サンタフェ橋建設計画(09)(10)

⑬⑦ 国立ルベンタリオ劇場照明機材及び楽器整備計画(09)

⑬⑦ マナグア-エルラマ間橋梁架け替え計画(詳細設計)(10)

⑬⑦ アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト(06)

⑬⑦ パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト(06)

⑬⑦ ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト(07)

⑬⑦ 水質モニタリング計画プロジェクト(08)

⑬⑦ パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画(08)

⑬⑦ パナマ大学日本語学習機材整備計画(09)

- ⑬⑦ 西部地域開発能力強化プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 算数指導力向上プロジェクト(06)
- ⑬⑦ シャーガス病対策プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト(08)
- ⑬⑦ オランチョ県思春期プロダクティブヘルス強化プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 地域警察活動支援プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 消防機材補充計画(06)
- ⑬⑦ アグアカリエンテ橋改修計画(06)
- ⑬⑦ サンフェリペ病院整備計画(06)(07)(08)
- ⑬⑦ ギャイモン橋架け替え計画(06)(07)(08)(09)
- ⑬⑦ 日本・中米友好橋建設計画(06)(07)(08)(09)
- ⑬⑦ テグシガルバ緊急給水計画(07)
- ⑬⑦ 貧困農民支援(07)(08)
- ⑬⑦ テグシガルバ緊急給水計画(07)(08)(09)
- ⑬⑦ 首都圏地滑り防止計画(詳細設計)(10)

- ⑬⑦ 初等教育算数指導力向上プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 中小企業育成振興計画プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 東部地域零細農民支援(07)
- ⑬⑦ シャーガス病対策プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 上下水道公社組織強化、運営改善プロジェクト(08)
- ⑬⑦ MEGATECラウニオン校指導力向上プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト(09)
- ⑬⑦ エルサルバドル東部地域観光開発能力強化プロジェクト(10)
- ⑬⑦ ラ・ウニオン港浸没計画策定プロジェクト(10)
- ⑬⑦ サンミゲル市フランシスコ・ガビティア国立劇場音響及び照明機材整備計画(06)
- ⑬⑦ 日本・中米友好橋建設計画(06)(07)(08)(09)
- ⑬⑦ サンサルバドル市国立劇場音響及び照明機材整備計画(07)
- ⑬⑦ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

- ⑬⑦ ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト(06)
- ⑬⑦ ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト(08)
- ⑬⑦ パラ・テル・コロラド野生生物保護における住民参加型管理プロジェクト(08)
- ⑬⑦ カルデラ港改修計画(09)
- ⑬⑦ 中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト(中米・カリブ広域)(09)
- ⑬⑦ サンホセ首都圏環境改善のための環境意識向上プロジェクト(09)
- ⑬⑦ ビリス水分発電所建設事業に係る事業地周辺地域住民の生活環境改善プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 中小企業診断工再教育等支援プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 国立音楽センター楽器整備計画(06)
- ⑬⑦ コスタリカ・スポーツ・レクリエーション庁柔道機材整備計画(06)
- ⑬⑦ 国立通信教育大学印刷機材整備計画(07)
- ⑬⑦ 国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(09)
- ⑬⑦ コスタリカ国立劇場視覚機材整備計画(09)
- ⑬⑦ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑬⑦ 森林補植計画(09)
- ⑬⑦ コスタリカ大学日本語学習機材整備計画(10)